

行政運営について



小野寺 尚武 議員



一般質問



中川 雅之 議員



行政組織における新たな人材登用について

質問…地域活性化起業人制度を活用した、事業推進のための新たな人材確保について伺います。

答弁…全国の自治体がこの制度を活用する事例は年々増加傾向にあり、本制度が地域課題を効果的に解決する手法として広く定着しつつあるものと認識しています。民間企業等の専門的なノウハウを市の課題解決に活用できるとともに、民間企業人等

の協働を通じて、市職員のスキルアップにつながる効果も期待できる制度であり、今後、他の自治体の活用事例を参考に、有効活用が図れる事業があつたら取り入れたいと考えています。

質問…令和7年度の起業人全体の受入人数は1215人で、栃木県では21人、企業派遣型が13人（那須塩原市5人・那珂川町3人・矢板市1人・日光市2人・

益子町1人・高根沢町1人）、副業型が8人（矢板市3人・那珂川町2人・那須塩原市1人・益子町2人）と、制度を大いに活用しながら事業の推進を図っており、今年度も含め起業人を受け入れ、事業の推進を図っていく考えはないのか伺います。

答弁…他の自治体の活用事例を参考にし、有効活用が図れる事業があれば取り入れていきます。

質問…四大財源の大きな柱である市税・地方交付税・国庫支出金の3点について、今後の見通しについてどのように考えているのか伺います。

答弁…令和7年度歳入歳出決算における市税収入については、前年度に比べ5億円以上増加し、115億円を超えることとなり過去最高額を更新する見込みです。地方交付税については、普

通交付税、特別交付税の増加により、前年度に比べ3億円以上増加し、71億円を超え、国庫支出金については、民生費国庫負担金などの増加により前年度と比べ2億円以上増加し、約66億円となる見込みです。それぞれの今後の見通しについては、令和7年度決算額などを基に、令和8年度中に中期財政計画を見直す予定であり、市税について

は微増または横ばいで推移するものと見込んでいます。地方交付税については、ここ数年は毎年度の補正予算に伴う普通交付税の再算定による追加交付がありました。現時点においては、追加交付を見込めませんので、60億円から65億円程度で推移するものと見込んでいます。